

平成 18 年度

# 財 務 諸 表

第 3 期事業年度

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日

国立大学法人 東京大学

## 目 次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	4
利益の処分に関する書類 .....	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書 .....	7
注 記 .....	8

### 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細 .....	13
2 たな卸資産の明細 .....	14
3 無償使用国有財産等の明細 .....	15
4 P F I の明細 .....	16
5 有価証券の明細 .....	17
6 出資金の明細 .....	19
7 長期貸付金の明細 .....	20
8 借入金の明細 .....	21
9 国立大学法人等債の明細 .....	22
10 引当金の明細 .....	23
11 保証債務の明細 .....	26
12 資本金及び資本剰余金の明細 .....	27
13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 .....	28
14 業務費及び一般管理費の明細 .....	30
15 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 .....	33
16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 .....	35
17 役員及び教職員の給与の明細 .....	37
18 開示すべきセグメント情報 .....	38
19 寄附金の明細 .....	39
20 受託研究の明細 .....	40
21 共同研究の明細 .....	41
22 受託事業等の明細 .....	42
23 科学研究費補助金の明細 .....	43
24 主な資産、負債、費用及び収益の明細 .....	44
25 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細 .....	46

## 貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地		894,375
建物	259,630	
減価償却累計額	36,595	
減損損失累計額	331	222,703
構築物	19,406	
減価償却累計額	3,707	
減損損失累計額	16	15,682
機械装置	1,260	
減価償却累計額	296	964
工具器具備品	99,708	
減価償却累計額	52,369	47,339
図書		40,708
美術品・收藏品		2,898
船舶	127	
減価償却累計額	53	74
車両運搬具	292	
減価償却累計額	174	118
建設仮勘定		1,088
研究用放射性同位元素	0	
減価償却累計額	0	0
生物	2	
減価償却累計額	1	1
有形固定資産合計		1,225,954
2 無形固定資産		
特許権		390
借地権		42
電話加入権		21
ソフトウェア		417
無形固定資産合計		872
3 投資その他の資産		
投資有価証券		27,014
関係会社株式		104
長期前払費用		2
長期性預金		4,000
差入敷金・保証金		19
投資その他の資産合計		31,141
固定資産合計		1,257,969
流動資産		
現金及び預金		30,221
未収学生納付金収入	190	
徴収不能引当金	20	169
未収附属病院収入	7,053	
徴収不能引当金	294	6,759
未収入金		2,209
有価証券		4,002
たな卸資産		39
医薬品及び診療材料		1,271
前渡金		81
前払費用		65
未収収益		91
短期貸付金		0
仮払金		12
立替金		70
流動資産合計		44,994
資産合計		1,302,963

<b>負債の部</b>			
<b>固定負債</b>			
<b>資産見返負債</b>			
資産見返運営費交付金等	11,614		
資産見返補助金等	112		
資産見返寄附金	12,683		
建設仮勘定見返運営費交付金	640		
建設仮勘定見返施設費	135		
資産見返物品受贈額	43,714	68,902	
長期寄附金債務		93	
長期前受受託研究費等		556	
長期前受受託事業費等		6	
国立大学財務・経営センター債務負担金		56,232	
長期借入金		11,694	
引当金			
退職給付引当金	21	21	
長期未払金		20,360	
<b>固定負債合計</b>			<b>157,866</b>
<b>流動負債</b>			
運営費交付金債務		6,825	
寄附金債務		25,514	
承継剰余金債務		485	
前受受託研究費等		1,173	
前受受託事業費等		9	
前受金		51	
預り科学研究費補助金等		6	
預り金		1,156	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		5,182	
一年以内返済予定長期借入金		127	
未払金		31,333	
前受収益		0	
未払費用		2,783	
未払消費税等		175	
引当金			
賞与引当金	87	87	
<b>流動負債合計</b>			<b>74,912</b>
<b>負債合計</b>			<b>232,779</b>
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>			
政府出資金	1,003,559		
<b>資本金合計</b>			<b>1,003,559</b>
<b>資本剰余金</b>			
資本剰余金	85,893		
損益外減価償却累計額(-)	37,338		
損益外減損損失累計額(-)	348		
民間出えん金	3,671		
<b>資本剰余金合計</b>			<b>51,878</b>
<b>利益剰余金</b>			
教育研究・組織運営改善積立金	4,668		
積立金	6,441		
当期未処分利益	3,635		
(うち当期総利益)	(3,635)		
<b>利益剰余金合計</b>			<b>14,745</b>
<b>資本合計</b>			<b>1,070,183</b>
<b>負債資本合計</b>			<b>1,302,963</b>

- 注) 1. 本学が有している土地(219,782百万円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(11,822百万円)の担保に供しております。
2. 当該事業年度末における債務保証の総額は61,414百万円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は49,523百万円であります。
4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額
- (1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は243百万円であります。
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は2,506百万円であります。
- なお、サービス購入費の支払額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

**損益計算書**  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費		8,952	
研究経費		25,157	
診療経費			
材料費	12,556		
委託費	3,116		
設備関係費	6,733		
研修費	7		
経費	<u>2,130</u>	24,544	
教育研究支援経費		3,132	
受託研究費		29,186	
受託事業費		693	
役員人件費		191	
教員人件費			
常勤教員給与	47,905		
非常勤教員給与	<u>1,032</u>	48,937	
職員人件費			
常勤職員給与	27,200		
非常勤職員給与	<u>6,149</u>	<u>33,349</u>	174,145
一般管理費			5,672
財務費用			
支払利息		<u>2,349</u>	2,349
雑損			<u>158</u>
経常費用合計			<u>182,326</u>
経常収益			
運営費交付金収益			84,867
授業料収益			14,232
入学金収益			2,035
検定料収益			481
附属病院収益			31,810
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		13,336	
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)		<u>13,573</u>	26,909
研究関連収入			3,320
受託事業等収益			607
寄附金収益			6,948
施設費収益			395
補助金等収益			426
財務収益			
受取利息		99	
有価証券利息		181	
その他財務利益		<u>1</u>	282
雑益			
財産貸付料収入		876	
入場料収入		47	
講習料収入		0	
著作権料・特許料収入		192	
家畜治療収入		472	
手数料収入		26	
物品等売払収入		389	
その他雑益		<u>478</u>	2,485
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		1,470	
資産見返補助金等戻入		14	
資産見返寄附金戻入		2,511	
資産見返物品受贈額戻入		<u>5,848</u>	9,844
経常収益合計			<u>184,647</u>
経常利益			<u>2,321</u>
臨時損失			
固定資産除却損		235	
承継剰余金費用		0	
関係会社株式評価損		<u>95</u>	331
臨時利益			
償却債権取立益		0	
固定資産売却益		29	
過年度損益修正益		9	
資産見返運営費交付金戻入		1	
資産見返寄附金戻入		115	
資産見返物品受贈額戻入		116	
承継剰余金債務戻入		<u>0</u>	271
当期純利益			<u>2,262</u>
目的積立金取崩額			<u>1,373</u>
当期総利益			<u><u>3,635</u></u>

注) 1. 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、352百万円であります。

2. 過年度損益修正益は前年度に過大に計上した徴収不能引当金繰入額を当事業年度に修正したことにより生じたものであります。

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	64,280
人件費支出	87,287
その他の業務支出	6,064
運営費交付金収入	92,859
授業料収入	13,308
入学金収入	1,990
検定料収入	481
附属病院収入	31,278
受託研究等収入	29,827
受託事業等収入	587
補助金等収入	470
寄附金収入	10,130
その他業務収入	2,381
預り金の増加	710
承継剰余金の支払による支出	0
小計	26,395
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	26,395
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	39,149
有価証券の償還による収入	25,002
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	19,871
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	174
定期預金等の取得による支出	151,000
定期預金等の払戻による収入	165,000
施設費による収入	3,636
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	85
小計	16,292
利息及び配当金の受取額	200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	16,091
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入による収入	3,246
長期借入金の返済による支出	50
リース債務の返済による支出	6,397
PFI債務の返済による支出	285
民間出えん金の受入による収入	146
国立大学財務・経営センター債務負担金に係る納付による支出	5,047
小計	8,388
利息の支払額	2,261
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	10,650
資金に係る換算差額	-
資金増加額	347
資金期首残高	6,568
資金期末残高	6,221

注 記 事 項

(単位:百万円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	30,221
定期預金等	24,000
資金期末残高	<u>6,221</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 寄附受による資産の増加	5,492
(2) ファイナンス・リースによる資産の増加	8,788
(3) PFIの受入による資産の増加	2,096

3. 預り金については決算日における残高をもって計上しております。

## 利益の処分に関する書類

第3期事業年度

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

(平成19年12月28日)

(単位:円)

当期末処分利益			3,635,196,721
当期総利益		3,635,196,721	
利益処分額			
積立金		1,973,515,888	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		1,661,680,833	
教育研究・組織運営改善積立金	1,661,680,833		
	<u>1,661,680,833</u>	<u>3,635,196,721</u>	<u>3,635,196,721</u>



**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	174,145	
一般管理費	5,672	
財務費用	2,349	
雑損	158	
臨時損失	<u>331</u>	182,657
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	14,232	
入学料収益	2,035	
検定料収益	481	
附属病院収益	31,810	
受託研究等収益	26,909	
受託事業等収益	607	
寄附金収益	6,948	
財務収益	282	
雑益	2,485	
資産見返寄附金戻入	2,511	
臨時利益	<u>153</u>	<u>88,459</u>
業務費用合計		94,197
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	12,984	
損益外固定資産除却相当額	<u>63</u>	13,047
損益外減損損失相当額		348
引当外退職給付増加見積額		501
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	714	
政府出資等の機会費用	<u>17,435</u>	<u>18,150</u>
国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>126,246</u></u>

- 注) 1. 引当外退職給付増加見積額において  
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は8名、12百万円になっております。
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

## 注 記

### (重要な会計方針)

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	……	費用進行基準
プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金	……	成果進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	……	文部科学省が指定する 成果進行基準または 費用進行基準

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3	～	47	年
構	築	3	～	60	年
機	械	3	～	10	年
工	具	3	～	15	年
及	び				
装	置				
工	具				
及	び				
備	品				

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

特定有期雇用教職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

##### (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 評価基準

低価法を採用しております。

### (2) 評価方法

移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

## 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

### (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

## 10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 12. 財務諸表(附属明細書を除く。)の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

## 13. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

### (重要な会計方針の変更)

#### 1. 固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及国立大学法人会計基準の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成18年1月17日))を適用しております。これにより資本剰余金は348百万円減少しております。

#### 2. 附属病院における業務費の区分方法の変更

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂(平成19年3月1日)により、附属病院における業務費の区分方法が変更され、診療経費の対象経費が従来、附属病院における教育、研究及び診療の実施に要する経費であったものが、附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費に変更されております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、当事業年度の教育経費が82百万円、研究経費が650百万円、教育研究支援経費が71百万円それぞれ増加し、診療経費が798百万円、一般管理費が6百万円それぞれ減少しております。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
(本郷)情報学環・福武ホール新営 その他工事	鹿島建設(株)	872	-	872
フライホール発電機電源装置移設	三菱電機(株)	106	278	385
(柏)総合福利施設整備等事業	TXキャンパス(株)	18	169	188
(駒場)45号館(期)改修機械 設備工事	斎久工業(株)	152	-	152
宇宙線研究所神岡新地下実験室開 削工事	三井金属エンジニアリング (株)	146	-	146
(柏)強磁場コラボラトリ棟新営工事	(株)イズミ・コンストラクション	134	-	134
(駒場)45号館(期)改修その 他工事	(株)イズミ・コンストラクション	122	-	122
東京大学工学系・情報理工学系等 安全衛生・設備管理・環境衛生管理 業務	(株)太平エンジニアリング	54	54	109
合	計	1,609	503	2,112

## (固定資産の減損に係る注記事項)

## 1. 減損を認識した固定資産

(単位:百万円)

用途	研究室 (本郷地区)	実験室 (本郷地区)	福利厚生 (駒場地区)	実験室 (駒場地区)	附属病院 分院
種類	建物	建物	建物	建物	建物
場所	東京都文京区	東京都文京区	東京都目黒区	東京都目黒区	東京都文京区
帳簿価額	15	30	194	92	40
減損の認識に 至った経緯	1	1	1	1	1
減損額のうち損益 計算書に計上した金額	-	-	-	-	-
減損額のうち損益計算書 に計上していない金額	15	15	97	92	40
回収可能サービス価額	-	使用価値相当額	使用価値相当額	-	-
使用価値相当額 を採用した理由	-	2	2	-	-
算定方法の概要	-	3	3	-	-

用途	附属病院 分院	医科学研究所 附属病院	職員宿舎	宿泊施設	宿泊施設
種類	構築物	建物	建物	建物	構築物
場所	東京都文京区	東京都港区	千葉市花見川区	東京都渋谷区	東京都渋谷区
帳簿価額	15	5	26	46	1
減損の認識に 至った経緯	1	1	1	1	1
減損額のうち損益 計算書に計上した金額	-	-	-	-	-
減損額のうち損益計算書 に計上していない金額	15	5	18	46	1
回収可能サービス価額	-	-	使用価値相当額	-	-
使用価値相当額 を採用した理由	-	-	2	-	-
算定方法の概要	-	-	3	-	-

注) 1. 減損の認識に至った経緯については以下のとおりであります。

1 遊休状態で、将来の使用の見込みが客観的に存在しない。

2. 使用価値相当額を採用した理由については以下のとおりであります。

2 使用価値相当額が正味売却価額より高いため。

3. 算定方法の概要については以下のとおりであります。

3 当該資産の帳簿価額に、使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した。

4. 帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

## 2. 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:百万円)

用途	附属病院 分院	学生寮	宿泊施設	宿泊施設	宿泊施設
種類	土地	土地	土地	土地	土地
場所	東京都文京区	東京都文京区	長野県 上水内郡 信濃町	新潟県妙高市	東京都渋谷区
帳簿価額	12,254	1,138	23	56	954
認められた減損 の兆候の概要	遊休状態	遊休状態	遊休状態	遊休状態	遊休状態
減損の認識に 至らないとした根拠	1	1	1	1	1

用途	学生寮	学生寮	学生寮	実験室 (駒場地区)	電話加入権
種類	土地	土地	構築物	建物	電話加入権
場所	東京都三鷹市	東京都文京区	東京都文京区	東京都目黒区	東京都文京区他
帳簿価額	711	831	1	67	21
認められた減損 の兆候の概要	遊休状態	遊休状態	遊休状態	遊休状態	市場価格の 著しい下落
減損の認識に 至らないとした根拠	3	3	3	2	3

注) 減損の認識に至らないとした根拠については以下のとおりであります。

- 1 利用計画等により将来の使用の見込みが客観的に存在する。
- 2 具体的な使用の要望があり将来の使用稼働が確実に見込まれる。
- 3 回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上であるため、減損の認識を行わない。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首	当期	当期	期末	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期	摘要	
	残高	増加額	減少額	残高		当期償却額	損益内	損益外	未残高		
有形固定資産(特定償却資産)	建物	201,645,482	4,225,885	15,545	205,855,822	28,550,674	10,117,462	325,740		325,740	176,979,407
	構築物	17,433,946	308,664	12,736	17,729,874	3,448,544	1,121,182	16,698		16,698	14,264,630
	機械装置										
	工具器具備品	7,240,859	13,067	116,227	7,137,700	5,312,745	1,737,356				1,824,954
	船舶	38,470		670	37,800	23,882	7,985				13,917
	車両運搬具	3,770			3,770	2,262	754				1,508
	計	226,362,528	4,547,617	145,179	230,764,966	37,338,109	12,984,741	342,439		342,439	193,084,417
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	51,952,546	1,823,014	1,352	53,774,208	8,044,833	2,859,915	5,759		5,759	45,723,615
	構築物	1,439,967	236,319		1,676,286	258,860	103,825				1,417,426
	機械装置	892,228	368,284		1,260,512	296,280	124,739				964,232
	工具器具備品	77,255,781	22,673,840	7,358,785	92,570,836	47,056,590	18,357,508				45,514,246
	図書	40,209,438	653,907	155,111	40,708,234						40,708,234
	船舶	79,887	9,401		89,289	29,138	13,823				60,150
	車両運搬具	236,444	54,509	1,984	288,969	171,900	49,386				117,068
	研究用放射性同位元素	812			812	5	1				806
	生物	2,411			2,411	1,255	602				1,155
	計	172,069,518	25,819,277	7,517,234	190,371,561	55,858,865	21,509,804	5,759		5,759	134,506,936
	非償却資産	土地	894,390,157	107,420	121,809	894,375,768					
美術品・收藏品		2,895,167	3,700		2,898,867						2,898,867
建設仮勘定		41,580	5,230,331	4,183,105	1,088,805						1,088,805
計		897,326,905	5,341,451	4,304,914	898,363,442						898,363,442
有形固定資産合計	土地	894,390,157	107,420	121,809	894,375,768						894,375,768
	建物	253,598,028	6,048,900	16,898	259,630,030	36,595,508	12,977,378	331,500		331,500	222,703,022
	構築物	18,873,914	544,983	12,736	19,406,161	3,707,405	1,225,007	16,698		16,698	15,682,056
	機械装置	892,228	368,284		1,260,512	296,280	124,739				964,232
	工具器具備品	84,496,641	22,686,908	7,475,012	99,708,536	52,369,335	20,094,865				47,339,200
	図書	40,209,438	653,907	155,111	40,708,234						40,708,234
	美術品・收藏品	2,895,167	3,700		2,898,867						2,898,867
	船舶	118,357	9,401	670	127,089	53,021	21,808				74,068
	車両運搬具	240,214	54,509	1,984	292,739	174,162	50,140				118,576
	建設仮勘定	41,580	5,230,331	4,183,105	1,088,805						1,088,805
	研究用放射性同位元素	812			812	5	1				806
	生物	2,411			2,411	1,255	602				1,155
	計	1,295,758,952	35,708,345	11,967,328	1,319,499,970	93,196,974	34,494,545	348,199		348,199	1,225,954,796
無形固定資産	特許権	310,354	113,429	24,977	398,805	8,241	4,534				390,564
	借地権	42,610			42,610						42,610
	電話加入権	25,181		3,666	21,515						21,515
	ソフトウェア	609,833	98,219		708,052	290,263	131,250				417,789
	計	987,978	211,648	28,643	1,170,983	298,504	135,785				872,478
投資その他の資産	投資有価証券	13,036,700	17,992,556	4,014,473	27,014,783						27,014,783
	関係会社株式	30,389	170,000	95,452	104,937						104,937
	長期前払費用	3,888	2,892	3,908	2,872						2,872
	長期性預金		4,000,000		4,000,000						4,000,000
	差入敷金・保証金	10,060	9,645	446	19,259						19,259
	計	13,081,038	22,175,094	4,114,280	31,141,852						31,141,852

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商 品	19,864	49,617	-	45,084	171	24,225	
貯 蔵 品	75,759	-	-	61,064	-	14,694	
給食用貯蔵品	926	22,896	-	23,381	-	442	
医 薬 品	875,982	8,036,507	-	7,962,613	-	949,876	
診 療 材 料	359,853	4,498,024	-	4,536,396	-	321,481	
計	1,332,385	12,607,046	-	12,628,540	171	1,310,720	

注) 1. 「商品」に係る「その他」欄の171千円は、欠損品、盗難による減少額を計上しております。



## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土 地	実習施設敷地	北海道常呂郡常呂町	2,835	-	196	
	観測装置敷地	新潟県三島郡寺泊 他	37,691	-	2,419	
	研究センター敷地	岩手県大槌町	11,047	-	4,950	
	演習林敷地	北海道富良野市	38,495	-	385	
	植物園敷地	栃木県日光市	11	-	8	
	埋設管路	東京都文京区 他	152	-	367	
	栈橋敷地	静岡県浜名郡舞阪町 他	2,972	-	615	
	歩道橋	東京都文京区本郷7-3-1先~弥生1-1-1先	60	-	1,032	
	宿舎敷地	岩手県釜石市	74	-	3	
	小 計				9,979	
建 物	研 究 棟	北海道常呂郡常呂町	660	木造 他	1,403	
	観測装置設置敷	静岡県富士宮市 他	27	鉄筋コンクリート造 他	98	
	職 員 宿 舎	埼玉県さいたま市 他	-	鉄筋コンクリート造 他	181,249	
	小 計				182,751	
器具及び備品	コンピューター 他	東京都文京区 他	-	精密機械 他	512,381	
車両及び運搬具	シルバーホイス	東京都文京区	-	金属造	37	
ソフトウェア	発光測定用データ処理ソフト 他	東京都文京区 他	-	-	9,810	
	小 計				522,229	
合 計					714,960	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(駒場)駒場オープンラボラトリー施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	駒場オープンラボPFI(株)	15.10.24 ~ 30.3.31	17.4.1 引渡し
(地震)総合研究棟施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	本郷地震研PFI(株)	15.10.24 ~ 30.3.31	18.3.1 引渡し
(柏)総合研究棟(環境学研究系)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	(株)とうきょうアカデミックサービス	15.10.24 ~ 30.3.31	18.3.15 引渡し
(駒場)駒場コミュニケーション・プラザ施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	駒場コミュニケーション・プラザPFI(株)	17.3.29 ~ 31.3.31	18.9.29 南館・和館引渡し、 31.3.31 北館引渡し 予定(BOT)

- 注) 1. BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。
2. BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債 (5年) 第25回	1,002,330	1,000,000	1,000,770	-	
	利付国債 (5年) 第25回	1,001,710	1,000,000	1,000,565	-	
	利付国債 (5年) 第25回	2,003,780	2,000,000	2,001,250	-	
	計	4,007,820	4,000,000	4,002,587	-	
貸借対照表 計上額				4,002,587		

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(5年) 第35回	2,994,960	3,000,000	2,997,986	-	
	利付国債(5年) 第35回	1,008,520	1,000,000	1,004,265	-	
	利付国債(5年) 第44回	1,006,810	1,000,000	1,004,098	-	
	利付国債(5年) 第44回	2,013,920	2,000,000	2,008,376	-	
	利付国債(5年) 第44回	2,014,160	2,000,000	2,008,521	-	
	利付国債(2年) 第243回	4,994,350	5,000,000	4,997,014	-	
	利付国債(2年) 第243回	4,996,000	5,000,000	4,997,886	-	
	利付国債(2年) 第243回	5,995,200	6,000,000	5,997,463	-	
	利付国債(2年) 第243回	999,210	1,000,000	999,582	-	
	利付国債(2年) 第243回	999,220	1,000,000	999,587	-	
	計	27,022,350	27,000,000	27,014,782	-	
	貸借対照表 計上額				27,014,782	
新株予約権	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた金額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘 要
	アドバンス・ソフトマ テリアルズ(株)	0	-	0	-	
	(株)リボミック	0	-	0	-	
	(株)QDレーザ	1	-	1	-	
	計	1	-	1	-	
関係会社 株 式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた金額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘 要
	(株)東京大学 TLO	200,389	104,937	104,937	95,452	
	計	200,389	104,937	104,937	95,452	
貸借対照表 計上額				27,119,720		

(6) 出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

## (8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター 長期借入金	8,626,511	3,246,758	50,885	(127,671) 11,822,384	1.53%	平成42年度	
小 計	8,626,511	3,246,758	50,885	(127,671) 11,822,384			
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	66,461,953	-	5,047,735	(5,182,091) 61,414,218	2.71%	平成40年度	
合 計	75,088,464	3,246,758	5,098,620	(5,309,762) 73,236,602			

- 注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. ( )は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載事項はありません。



(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	131,428	87,804	131,428	-	87,804	
合 計	131,428	87,804	131,428	-	87,804	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
学生納付金収入	209,959	19,467	190,491	25,454	4,773	20,681	
附属病院収入	6,540,946	512,612	7,053,558	292,443	1,711	294,155	
計	6,750,905	493,144	7,244,050	317,898	3,061	314,836	

## 注) 引当金の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	19,683	11,172	9,251	21,604	
退職一時金に係る債務	19,683	11,172	9,251	21,604	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	19,683	11,172	9,251	21,604	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額(千円)
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	66,461,953	-	-	1	5,047,735	1	61,414,218	-
								(5,182,091)	

- 注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。
2. ( )は、1年以内返済予定分を記載しております。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	1,003,620,159	-	60,845	1,003,559,314	重要財産(土地)の処分に伴う減資
	計	1,003,620,159	-	60,845	1,003,559,314	
資本剰余金	資本剰余金	82,613,968	3,425,914	146,041	85,893,842	
	施設費	16,574,483 (131,926)	3,105,325 (133,654)	10,714 (-)	19,669,094 (265,581)	固定資産の取得等 固定資産の除却
	運営費交付金	7,215	108,138	-	115,353	固定資産の取得
	授業料	-	-	-	-	
	補助金等	36,172,151	-	-	36,172,151	施設整備資金貸付金 償還時補助金分
	寄附金等	42,101	582	-	42,683	固定資産の取得
	診療債権承継	4,249,164	-	-	4,249,164	法人化に伴う国からの承継分
	未完成工事承継	25,488,009	-	-	25,488,009	法人化に伴う国からの承継分
	無償譲与	605,200	-	64,335	540,864	固定資産の除却
	政府出資等	524,357	-	70,991	595,348	固定資産の除却
	目的積立金	-	211,869	-	211,869	目的積立金の取り崩し
	計	82,613,968	3,425,914	146,041	85,893,842	
	損益外減価償却累計額	24,436,237	12,984,741	82,869	37,338,109	固定資産の減価償却 固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	-	348,199	-	348,199	固定資産の減損処理
	民間出えん金	3,671,446	-	-	3,671,446	22世紀医療センター施設及び薬学部総合研究棟の民間出えん金
	差引計	61,849,177	9,907,025	63,171	51,878,980	

注) ( )は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載しております。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究・組織運営改善積立金	3,081,559	3,171,770	1,584,997	4,668,332	注1
準用通則法第44条第1項積立金	3,885,246	2,556,364	-	6,441,610	注2
計	6,966,806	5,728,135	1,584,997	11,109,943	

注1 教育研究・組織運営改善積立金の当期増加額は前期の利益処分による増加、当期減少額は資産の取得及び費用の発生による積立金取崩による減少であります。

注2 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は前期の利益処分による増加であります。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究・組織運営改善積立金	1,373,128	注1
	計		
その他	教育研究・組織運営改善積立金	211,869	注2
	計		

注1 取崩額の内訳は附属病院における増収を図り財政の改善を図るための経費  
1,373,128千円であります。

注2 その他の内訳は附属病院における医療機器整備等を実施し、  
診療体制の改善を図るための資産211,869千円であります。

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	1,267,634	
備品費	209,894	
印刷製本費	308,022	
図書費	605,777	
水道光熱費	559,119	
旅費交通費	261,080	
通信運搬費	132,581	
賃借料	362,389	
車両燃料費	45,145	
福利厚生費	11,968	
保守費	620,564	
修繕費	759,282	
損害保険料	8,817	
広告宣伝費	52,664	
行事費	41,201	
諸会費	17,869	
会議費	35,737	
報酬・委託・手数料	703,461	
租税公課	10,887	
奨学費	1,315,960	
減価償却費	686,342	
貸倒損失	13,658	
徴収不能引当金繰入額	4,404	
雑費	667,302	
交際費	175	
医薬品費	76,722	
診療材料費	66,003	
他勘定受入(内部売上)	108,084	8,952,761
研究経費		
消耗品費	4,043,057	
備品費	1,155,126	
印刷製本費	478,543	
図書費	579,207	
水道光熱費	1,078,877	
旅費交通費	1,583,714	
通信運搬費	397,518	
賃借料	567,791	
車両燃料費	45,235	
福利厚生費	17,879	
保守費	1,131,289	
修繕費	1,031,010	
損害保険料	14,580	
広告宣伝費	39,546	
行事費	28,756	
諸会費	175,994	
会議費	77,078	
報酬・委託・手数料	894,887	
租税公課	2,421	
減価償却費	10,393,854	
雑費	1,586,333	
交際費	1,007	
医薬品費	97,203	
診療材料費	1,562	
学用患者費	19,669	
他勘定受入(内部売上)	401,226	
他勘定払出	685,721	25,157,652



診療経費			
材料費			
医薬品費	7,882,453		
診療材料費	4,341,467		
医療消耗器具備品費	309,260		
給食用材料費	23,667	12,556,849	
委託費			
検査委託費	220,596		
給食委託費	610,597		
寝具委託費	96,286		
医事委託費	253,575		
清掃委託費	304,854		
保守委託費	412,542		
その他の委託費	1,217,564	3,116,016	
設備関係費			
減価償却費	5,577,628		
機器賃借料	241,621		
地代家賃	24,479		
修繕費	623,340		
機器保守費	266,533		
車両関係費	44	6,733,647	
研修費		7,370	
経費			
消耗品費	811,078		
備品費	7,440		
印刷製本費	14,418		
水道光熱費	812,180		
旅費交通費	10,249		
通信運搬費	34,274		
福利厚生費	12,960		
保守費	112,561		
損害保険料	37,023		
広告宣伝費	23		
行事費	2,825		
諸会費	1,622		
会議費	134		
報酬・委託・手数料	142,243		
職員被服費	43,822		
徴収不能引当金繰入額	10,903		
雑費	67,351		
租税公課	2		
損害賠償費	500		
他勘定受入(内部売上)	8,536	2,130,153	24,544,037
教育研究支援経費			
消耗品費		103,189	
備品費		12,764	
印刷製本費		42,419	
図書費		399,841	
水道光熱費		69,954	
旅費交通費		3,812	
通信運搬費		13,958	
賃借料		8,529	
福利厚生費		216	
保守費		128,783	
修繕費		25,318	
広告宣伝費		949	
行事費		8	
諸会費		245	
会議費		17	
報酬・委託・手数料		12,165	
減価償却費		2,553,219	
雑費		18,492	
診療材料費		3,622	
他勘定受入(内部売上)		6,400	
他勘定払出		271,044	3,132,863
受託研究費			29,186,068
受託事業費			693,769

役員人件費			
報酬		129,418	
賞与		48,356	
法定福利費		13,452	191,227
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	29,437,614		
賞与	10,563,791		
賞与引当金繰入	60,667		
退職給付費用	2,983,354		
退職給付引当金繰入	8,010		
法定福利費	4,851,686	47,905,124	
非常勤教員給与			
給料	992,006		
法定福利費	40,123	1,032,130	48,937,254
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	16,876,040		
賞与	5,189,438		
賞与引当金繰入	6,709		
退職給付費用	2,358,029		
退職給付引当金繰入	89		
法定福利費	2,770,075	27,200,382	
非常勤職員給与			
給料	5,526,688		
賞与	42,263		
退職給付費用	12,164		
法定福利費	568,439	6,149,555	33,349,938
一般管理費			
消耗品費		492,607	
備品費		49,759	
印刷製本費		159,775	
図書費		71,726	
水道光熱費		337,886	
旅費交通費		160,088	
通信運搬費		112,837	
賃借料		255,609	
車両燃料費		9,706	
福利厚生費		20,201	
保守費		1,423,125	
修繕費		453,396	
損害保険料		61,156	
広告宣伝費		56,374	
行事費		18,037	
諸会費		26,690	
会議費		10,358	
報酬・委託・手数料		726,813	
租税公課		67,658	
減価償却費		473,764	
雑費		701,884	
交際費		4,136	
医薬品費		151	
診療材料費		689	
他勘定受入(内部売上)		35,887	
他勘定払出		57,917	
棚卸減耗費		171	5,672,577

注) 1. 退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

2. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	20,869	-	6,186	9,765	-	-	15,951	4,918
平成17年度	4,869,982	-	4,565,559	122,031	30,769	-	4,718,360	151,621
平成18年度	-	92,859,349	80,288,204	5,385,511	408,077	108,138	86,189,931	6,669,417
合 計	4,890,852	92,859,349	84,859,951	5,517,307	438,846	108,138	90,924,243	6,825,957

## (15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合計
成果進行基準	6,186	1,271,596	3,122,257	4,400,040
特別教育研究経費の一部	-	349,540	2,945,838	3,295,378
プロジェクト研究の一部	6,186	922,056	176,419	1,104,661
費用進行基準	-	3,285,463	3,010,166	6,295,629
特別教育研究経費の一部	-	-	70,721	70,721
退職給付	-	3,170,816	2,149,083	5,319,899
特殊要因経費の一部	-	114,647	790,361	905,008
期間進行基準	-	8,500	74,155,780	74,164,280
特別教育研究経費の一部	-	-	354,061	354,061
その他の業務	-	8,500	73,801,719	73,810,219
合計	6,186	4,565,559	80,288,204	84,859,951

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		預り施設費	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
アスベスト対策事業	626,163	-	-	506,060	120,102	H17補正繰越分
(駒場)校舎改修(教養)	639,749	-	-	563,673	76,075	H17補正繰越分
(白金台)校舎改修(医科研)	647,312	-	-	535,498	111,813	H17補正繰越分
(本郷)本館改修(薬学)	521,253	-	-	486,308	34,944	H17補正繰越分
(柏)基幹・環境整備	72,854	-	-	66,963	5,890	H18当初分
(駒場)全学共用施設改修	278,827	-	135,765	142,010	1,051	H18当初分
(本郷)(地震)総合研究棟 施設整備事業(PFI事業13-2)	110,434	-	-	110,434	-	
(駒場)駒場オープンラボラトリー 施設整備事業(PFI事業13-2)	78,221	-	-	78,221	-	
(柏)総合研究棟(環境学研究系) 施設整備事業(PFI事業12-1)	321,263	-	-	321,263	-	
(駒場)駒場コミュニケーション・プラザ 施設整備事業(PFI事業13-1)	161,236	-	-	161,236	-	
営繕事業	179,000	-	-	133,654	45,345	施設費 交付事業費
合 計	3,636,313	-	135,765	3,105,325	395,223	

## (16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推 進等補助金	197,188	-	10,485	-	-	186,703	
研究拠点形 成費等補助 金	273,678	-	33,953	-	-	239,724	
合 計	470,866	-	44,438	-	-	426,428	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(177,774) 177,774	10	( - ) -	-
	非常勤	( - ) -	-	( - ) -	-
	計	(177,774) 177,774	10	( - ) -	-
教職員	常 勤	(59,221,547) 62,066,884	7,738	(5,331,651) 5,347,725	752
	非常勤	( - ) 6,560,958	4,525	( - ) 12,164	148
	計	(59,221,547) 68,627,843	12,263	(5,331,651) 5,359,889	900
合 計	常 勤	(59,399,322) 62,244,659	7,748	(5,331,651) 5,347,725	752
	非常勤	( - ) 6,560,958	4,525	( - ) 12,164	148
	計	(59,399,322) 68,805,618	12,273	(5,331,651) 5,359,889	900

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しております。
2. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員給与規則を定めております。
3. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めております。
4. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、本学教職員退職手当支給規則を定めております。
5. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のこととなります。
6. 承継職員等に係る支給額は、上段( )に内数として記載しております。
7. 上記には、賞与引当金繰入額(67,376千円)、退職給付引当金繰入額(8,100千円)、法定福利費(8,243,776千円)は含めておりません。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	小計	法人共通	合 計
業務費	121,263,924	45,831,081	167,095,005	7,050,567	174,145,572
教育経費	7,524,007	82,673	7,606,680	1,346,080	8,952,761
研究経費	23,219,801	1,499,204	24,719,005	438,647	25,157,652
診療経費	-	24,544,037	24,544,037	-	24,544,037
教育研究支援経費	3,060,954	71,908	3,132,863	-	3,132,863
受託研究費	26,251,896	1,926,319	28,178,215	1,007,852	29,186,068
受託事業費	559,098	28,279	587,378	106,391	693,769
人件費	60,648,165	17,678,658	78,326,824	4,151,595	82,478,420
一般管理費	2,428,008	554,128	2,982,137	2,690,440	5,672,577
財務費用	206,745	1,947,386	2,154,131	194,888	2,349,020
雑損	52,054	25,902	77,957	81,028	158,985
小 計	123,950,732	48,358,499	172,309,231	10,016,924	182,326,156
業務収益	125,643,507	48,662,875	174,306,383	10,341,257	184,647,640
運営費交付金収益	66,504,850	12,061,180	78,566,030	6,301,262	84,867,293
学生納付金収益	16,560,096	-	16,560,096	189,452	16,749,548
授業料収入	14,232,139	-	14,232,139	-	14,232,139
入学料収入	2,035,442	-	2,035,442	-	2,035,442
検定料収入	292,514	-	292,514	189,452	481,966
附属病院収益	-	31,810,696	31,810,696	-	31,810,696
受託研究等収益	23,636,888	1,648,780	25,285,669	1,624,162	26,909,831
研究関連収入	2,978,895	234,568	3,213,464	107,119	3,320,583
受託事業等収益	574,399	30,112	604,511	3,219	607,730
寄附金収益	4,687,903	1,849,467	6,537,371	410,724	6,948,095
施設費収益	-	-	-	395,223	395,223
補助金等収益	362,982	-	362,982	63,445	426,428
財務収益	61,763	11,513	73,277	209,336	282,614
雑益	1,465,029	124,819	1,589,849	895,713	2,485,562
資産見返負債戻入	8,810,696	891,736	9,702,433	141,599	9,844,032
小 計	125,643,507	48,662,875	174,306,383	10,341,257	184,647,640
業務損益	1,692,775	304,375	1,997,151	324,332	2,321,484
帰属資産	1,066,460,452	156,439,408	1,222,899,860	80,063,355	1,302,963,216

## 注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学と附属病院に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。

2. 業務費用のうち、「法人共通」(10,016,924千円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の職員人件費及び一般管理費で、それぞれ4,151,595千円、2,690,440千円であります。
3. 帰属資産のうち、「法人共通」(80,063,355千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物、建設仮勘定、投資有価証券、関係会社株式、長期性預金、有価証券、預金でありそれぞれ12,586,230千円、740,079千円、27,014,783千円、104,937千円、4,000,000千円、4,002,587千円、30,064,781千円であります。
4. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、附属病院において1,373,128千円発生しております。
5. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

区 分	大学	附属病院	小計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	11,408,958	363,244	11,772,202	1,212,538	12,984,741
損益外減損損失相当額	127,663	5,759	133,423	214,775	348,199
引当外退職給付増加見積額	399,516	54,243	453,759	47,686	501,446

6. 附属病院セグメントにおいて次年度以降に繰り越して使用する運営費交付金はプロジェクト研究の一部に充当されるものが25,461千円、特殊要因経費に充当されるものが34,020千円あります。

7. 附属病院セグメントの業務損益のうち借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は 1,369,153千円、及び資産見返物品受贈額戻入は352,260千円あります。



(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
大学	5,579,962	2,347	
附属病院	1,651,187	1,911	
法人共通	3,045,053	1,160	
合 計	10,276,204	5,418	

「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額(件数)		当期振替(支出)額		期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	
2,321,971	2,741,980	(1,300)	313,501	2,971	4,747,478

注) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入」及び「件数」の中に含まれております。

費用の主な内訳

費用の主な内訳は、一般管理費及び職員人件費で、それぞれ143,811千円、105,189千円であります。

資産取得の主な内訳

資産の内訳は、器具及び備品、ソフトウェアで、それぞれ1,974千円、997千円であります。

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	162,782	20,669,067	20,756,346	75,503
附属病院	195,759	1,629,922	1,537,773	287,908
法人共通	1,141	464,521	463,968	1,693
合 計	359,683	22,763,510	22,758,088	365,106

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	657,939	4,426,852	3,878,815	1,205,976
附属病院	68,578	218,141	161,816	124,902
法人共通	25,169	119,664	111,111	33,722
合 計	751,686	4,764,658	4,151,743	1,364,601

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	14,998	528,446	538,264	5,180
附属病院	3	30,347	27,827	2,523
法人共通	-	49,638	41,638	8,000
合 計	15,002	608,431	607,730	15,703

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(18,069,716) 2,531,729	4,001	
特別推進研究	(1,392,612) 429,684	20	
特定領域研究	(5,527,789) -	440	
基盤研究(S)	(1,303,859) 408,420	83	
基盤研究(A)	(2,441,483) 760,755	257	
基盤研究(B)	(2,545,417) 377,926	564	
基盤研究(C)	(639,869) -	471	
萌芽研究	(377,664) -	257	
若手研究(A)	(656,424) 203,373	105	
若手研究(B)	(720,500) -	503	
若手研究(スタートアップ)	(64,816) -	51	
特別研究促進費	(31,762) -	8	
特別研究員奨励費	(1,110,075) -	1,192	
学術創成研究費	(1,071,466) 351,570	18	
研究成果公開促進費	(179,357) -	21	
奨励研究	(6,617) -	11	
研究拠点形成費補助金	(4,138,627) 387,028	28	
厚生労働科学研究費補助金	(1,858,176) 240,142	276	
がん研究助成金	(25,182) -	11	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(34,332) 5,443	6	
産業技術研究助成事業助成金	(444,403) 133,289	38	
合 計	(24,570,439) 3,297,633	4,360	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

・主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	67,889	
預 金	30,153,176	
計	30,221,066	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	備 考
普通預金	6,128,111	
定期預金	-	
当座預金	57	
譲渡性預金	24,000,000	
郵便貯金	25,008	
計	30,153,176	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
シミュレーションソフトウェアの開発	495,000	
ヘリウム液化装置	346,500	
大都市圏地殻構造調査	321,251	
フライホイール発電機電源設備移設	309,750	
(駒場) 教養学部8号館改修工事	274,522	
(本郷) 地震研究所本館改修工事	266,125	
(柏) 総合研究棟施設整備事業	264,716	
本郷キャンパス電気料	195,941	
(本郷) 薬学部本館改修(期)工事	181,755	
(駒場) 施設整備事業	180,968	
その他	22,326,409	
小 計	25,162,941	
リース未払金	5,926,741	
PFI未払金	243,633	
合 計	31,333,316	

(承継剰余金費用の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
検定料返還分	65	
計	65	

リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
1.工具、器具及び備品						
(基盤)ベクトル並列型スーパーコンピュータシステム	7,895,092	690,196	53,419	743,615	724,912	6,647,272
(基盤)スーパーコンピュータシステム	4,575,915	1,365,846	13,892	1,379,739	1,404,957	-
(医科)スーパーコンピュータ	4,528,790	953,429	36,771	990,201	991,935	1,709,905
(物性)スーパーコンピュータシステム	3,322,761	664,552	39,291	703,843	692,798	2,026,434
(本院)病院情報管理システム	2,155,117	573,073	12,433	585,506	591,432	438,451
(基盤)教育用計算機システム	1,241,692	317,027	7,779	324,807	327,600	297,837
(本院)国立大学医療情報ネットワーク用コンピュータシステム	834,497	27,816	3,035	30,852	29,400	808,133
(宇宙)スーパー神岡実験解析用電子計算機システム	819,595	13,659	1,502	15,162	14,437	806,660
(素粒)アトラス地域解析センター計算機システム	805,178	67,098	4,309	71,407	69,398	740,089
(宇宙)スーパー神岡実験解析用電子計算機システム	602,375	189,317	1,591	190,909	194,040	-
その他	7,781,212	1,500,816	76,640	1,577,456	1,562,555	4,627,132
小 計	34,562,226	6,362,835	250,667	6,613,503	6,603,468	18,101,917
2.建物						
(医科)動物実験棟	70,024	4,376	212	4,589	23,940	0
(農学)プレハブ実験棟	61,547	10,551	186	10,737	21,042	0
小 計	131,572	14,927	399	15,327	44,982	0
合 計	34,693,799	6,377,763	251,067	6,628,830	6,648,450	18,101,917
1年以内リース債務						5,926,741
長期未払金残高						12,175,175

(25) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

特定関連会社

名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名 (国立大学法人での最終職名)
株式会社 東京大学イッヅキャピタル	運用する投資事業有限責任組合(ベンチャーキャピタル・ファンド)による投資事業を通じて、東京大学の知的・人的資産を活用したベンチャー企業の設立や成長発展を支援すること。	東京大学の技術や人材を利用したベンチャー企業への投資業務。	代表取締役社長 郷治 友孝 取締役会長 南 直哉 取締役(社外) 石川 正俊(教授) 取締役(社外) 今井 賢一 監査役 各務 茂夫(教授)
株式会社 東京大学TLO	東京大学の知的財産を産業界に移転すること等により、その活用を推進すること。	東京大学との業務委託契約により、大学の知的財産の権利化及び活用を行う。	代表取締役社長 山本 貴史 取締役 松田 邦裕 取締役 本田 圭子 取締役 天神 雄策 取締役(非常勤) 山田 興一 (東京大学理事) 監査役 安念 潤司 監査役 石黒 光 (東京大学監事)

関連会社

該当なし

注) 特定関連会社及び関連会社については、重要性がないため、連結財務諸表を作成せず、また、持分法を適用しておりません。

関連公益法人等

名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名 (国立大学法人での最終職名)
財団法人 東京医学会	医学に関する教育研究機関並びにその研究者に対する補助・奨励。	東京大学の医学に係る施設、設備及び運営等の補助。 東京大学の医学の研究に従事する者に対する研究費等の補助。	会長 廣川 信隆 (医学部長) 副会長 永井 良三 (医学部附属病院長) 常任理事 岡山 博人 (医学系研究科教授) 理事 飯野 正光 (医学系研究科教授) 理事 大内 尉義 (医学系研究科教授) 理事 花岡 一雄 (医学系研究科教授) 理事 宮園 浩平 (医学系研究科教授) 理事 藤田 敏郎 (医学系研究科教授) 理事 小池 和彦 (医学系研究科教授) 理事 井原 康夫 (医学系研究科教授) 理事 小俣 政男 (医学系研究科教授) 理事 牛島 廣治

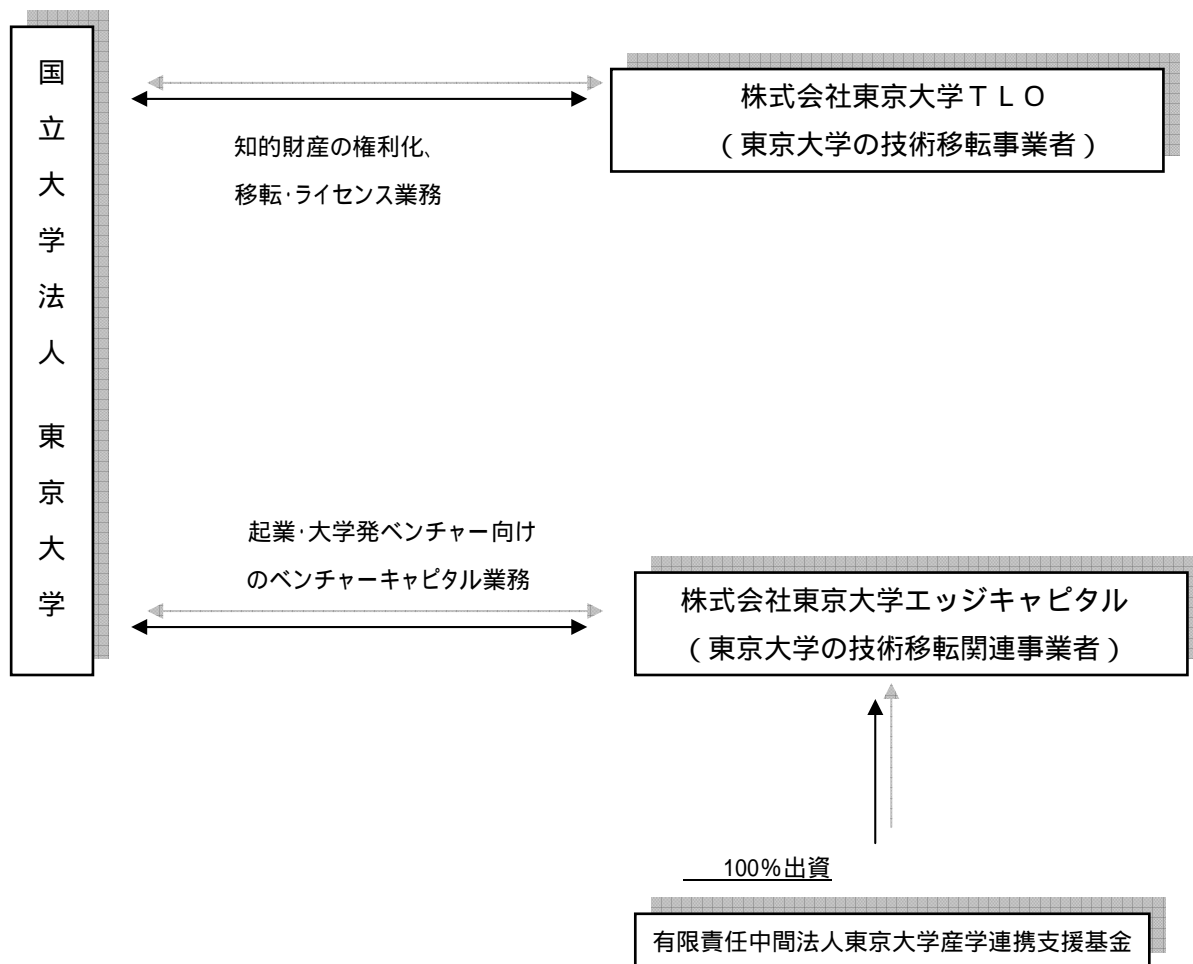


			(医学系研究科教授) 理事 甲斐 一郎 (医学系研究科教授) 理事 北 潔 (医学系研究科教授) 監事 谷口 維紹 (医学系研究科教授) 監事 北村 唯一 (医学系研究科教授)
財団法人 農学会	・学術研究業績の表彰。 ・農事に関する重要な事項 の調査。 ・学術講演会の開催等。	農事に関する学術研究の奨励。	会長 林 良博 (農学生命科学研究科教授) 理事 會田 勝美 (農学生命科学研究科長) 理事 梶井 功 理事 熊澤 喜久雄 (名誉教授) 理事 古在 豊樹 理事 高橋 信孝 (名誉教授) 理事 佐々木 恵彦 理事 三輪 睿太郎 理事 別府 輝彦 (名誉教授) 監事 大熊 幹章 (名誉教授) 監事 鈴木 昭憲 (名誉教授)
社団法人 東京大学医師会	・医学の振興に関する事。 ・医師の生涯教育に関する 事業。 ・医療の普及指導及び公衆 衛生の啓発指導に関する事 業。	医道の昂揚、医学、医術の 発達普及の奨励。	会長 大内 尉義 (医学系研究科教授) 副会長 秋下 雅弘 (医学系研究科教授) 理事 小俣 政男 (医学系研究科教授) 理事 加我 君孝 (医学系研究科教授) 理事 藤田 敏郎 (医学系研究科教授) 理事 玉置 邦彦 (医学系研究科教授) 理事 幕内 雅敏 (医学系研究科教授) 理事 武谷 雄二 (医学系研究科教授) 理事 中村 耕三 (医学系研究科教授) 理事 永井 良三 (医学系研究科教授) 理事 名川 弘一 (医学系研究科教授) 理事 山本 一彦 (医学系研究科教授) 理事 五十嵐 隆 (医学系研究科教授) 理事 岡山 博人 (医学系研究科教授) 理事 岩本 愛吉 (医科学研究所教授) 理事 新家 眞 (医学系研究科教授) 理事 門脇 孝 (医学系研究科教授) 監事 高本 眞一 (医学系研究科教授) 監事 衛藤 隆 (教育学研究科教授) 理事 花岡 一雄

			委員 北村 唯一 (医学系研究科教授) 委員 加藤 進昌 (医学系研究科教授) 委員 長瀬 隆英 (医学系研究科教授)
財団法人 東京大学 総合研究会	・学術の理論及び応用の総合研究とその奨励。 ・印刷物の出版並びに公開講演の開催等。	東京大学において、公開講座、公開フォーラム及び公開学術講演会を開催。	理事長 小宮山 宏(総長) 理事 會田 勝美 (農学生命科学研究科長) 理事 梶野 慎一 理事 西尾 茂文 (理事・副学長) 理事 市村 宗武 (名誉教授) 理事 美馬 のゆり 理事 木畑 洋一 (総合文化研究科教授) 理事 稲上 毅 監事 石井 寛治 (名誉教授) 監事 坂本 幸嗣
財団法人 史学会	・史学を研究し、その発達を図る。	史学を研究し、その発達を図る。 史学雑誌の発行 講演会の開催	理事長 近藤 和彦 (人文社会系研究科教授) 理事 大貫 静夫 (人文社会系研究科教授) 理事 岸本 美緒 (人文社会系研究科教授) 理事 小松 久男 (人文社会系研究科教授) 理事 佐藤 信 (人文社会系研究科教授) 理事 並木 頼壽 (総合文化研究科教授) 理事 藤田 覺 (人文社会系研究科教授) 理事 高山 博 (人文社会系研究科教授) 理事 三谷 博 (総合文化研究科教授) 監事 尾形 勇 監事 城戸 毅 監事 高村 直助 (名誉教授)
財団法人 東京大学 出版会	・学術研究及び著作の援助 ・内外学術資料の蒐集、保存並びに研究者への貸与。 ・学術講演会・研究成果発表会及び展覧会等の開催。 ・学術図書及び一般教養図書の刊行頒布。 ・その他本会の目的を達成するに必要と認められる事業。	東京大学における研究とその成果発表を助成。	理事長 岡本 和夫 (数理学系研究科教授) 理事 岸本 美緒 (人文社会系研究科教授) 理事 中西 釧治 理事 佐藤 学 (教育学研究科教授) 理事 末延 道彦 理事 田付 貞洋 (農学生命科学研究科教授) 理事 長谷川 壽一 (総合文化研究科教授) 理事 堀井 秀之 (工学系研究科教授) 理事 宮地 正人 理事 吉川 洋 (経済学研究科教授) 理事 渡辺 浩 (法学政治学研究科教授) 理事 山口 雅己 理事 竹中 英俊 監事 古田 元夫 (理事・副学長)

			監事 中地 宏
財団法人 平成基礎科学財団	・基礎科学に関する理解の増進を図り、基礎科学に関する研究・教育活動の奨励。	基礎科学に関する資料の作成及び配布。 各種講演会、研究集会、セミナー及びシンポジウム等の開催。 基礎科学に関する情報の収集及び提供。	理事長 小柴 昌俊 (特別荣誉教授) 理事 伊藤 正男 理事 秋山 仁 理事 駒宮 幸夫 (素粒子物理国際研究センター長) 理事 佐藤 勝彦 (ビッグバン宇宙国際研究センター長) 理事 鈴木 厚人 理事 海部 宣男 理事 小林 俊一 理事 梶田 隆章 (宇宙線研究所教授) 理事 森 裕司 (農学生命科学研究科教授) 理事 島 多代 理事 武田 暁 (名誉教授)  監事 中村 稔 監事 田村 忠雄
有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金	・有価証券の取得および保有。 ・投資事業組合財産の運用および管理。 ・投資事業組合契約の締結の媒介。	東京大学の産学連携の発展を推進。	理事 石川 正俊(教授) 理事 山田 興一 (東京大学理事) 監事 河野 通方(教授) 監事 各務 茂夫(教授)

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



注) 「有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金」以外の関連公益法人等については、(1)関連会社及び関連公益法人等の概要のとおりです。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに営業収入、経常損益、当期損益及び当期末処分利益又は当期損失の額

(単位:千円)

名称	資産	負債	資本金及び 剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益 又は当期損失
株式会社 東京大学 エッジキャピタル	378,381	221,524	156,857	226,050	85,953	45,863	46,760
株式会社 東京大学 TLO	480,739	298,239	182,499	365,604	21,110	21,110	157,499

イ. 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに営業収入、経常損益、当期損益及び当期末処分利益又は当期損失の額

該当なし

ウ. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人 東京医学会	206,871	-	206,871	15,025	14,816	209
財団法人 農学会	34,614	848	33,765	14,824	14,628	195
社団法人 東京大学医師会	7,894	1,068	6,826	10,481	10,504	22
財団法人 東京大学総合 研究会	9,570	103	9,467	5,080	4,742	338
財団法人 史学会	65,829	7,333	58,495	48,823	45,918	2,904
財団法人 東京大学出版会	2,028,696	1,635,318	393,378	1,585,296	1,722,325	137,029
財団法人 平成基礎科学財団	171,567	41,149	130,417	40,914	42,759	1,844
有限責任中間法 人東京大学産学 連携支援基金	11,961	92	11,868	500	566	66

(3) 特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

(単位:千円)

銘柄	前事業年度貸借 対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	所有数株式	取得価額
株式会社 東京大学TLO	30,389	170,000	95,452	104,937	230	200,389

イ. 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:千円)

関連公益法人名	区分	金額
社団法人 東京大学医師会	年会費	96
財団法人 平成基礎科学財団	年会費	360

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学エッジキャピタル	未収金	28
株式会社東京大学TLO	未収金	51,234
関連公益法人等		
財団法人東京医学会	未収金	22
財団法人農学会	-	-
社団法人東京大学医師会	未収金	16
財団法人東京大学総合研究会	-	-
財団法人史学会	未収金	2
財団法人東京大学出版会	未収金	1,757
財団法人平成基礎科学財団	-	-
有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金	-	-

債務

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学エッジキャピタル	-	-
株式会社東京大学TLO	未払金	42,601
関連公益法人等		
財団法人東京医学会	未払金	3
財団法人農学会	-	-
社団法人東京大学医師会	-	-
財団法人東京大学総合研究会	-	-
財団法人史学会	未払金	12
財団法人東京大学出版会	未払金	151
財団法人平成基礎科学財団	-	-
有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金	-	-

イ. 国立大学法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項なし

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
特定関連会社			
株式会社東京大学エッジキャピタル	226,050	-	-
株式会社東京大学TLO	365,604	43,863	11.9%
関連公益法人等			
財団法人東京医学会	8,699	127	1.4%
財団法人農学会	10,407	256	-
社団法人東京大学医師会	3,127	96	2.4%
財団法人東京大学総合研究会	5,076	-	-
財団法人史学会	19,712	-	-
財団法人東京大学出版会	1,481,412	16,159	1.0%
財団法人平成基礎科学財団	33,460	360	1.0%
有限責任中間法人東京大学産学連携支援基金	500	-	-